

# 業務及び財産の状況に関する説明書

2021年12月期

株式会社 CAMPFIRE Startups

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネットの利用その他の方法により、お客様が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

株式会社 CAMPFIRE Startups

### 2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2017年7月31日

登録番号 関東財務局長（金商）第3000号

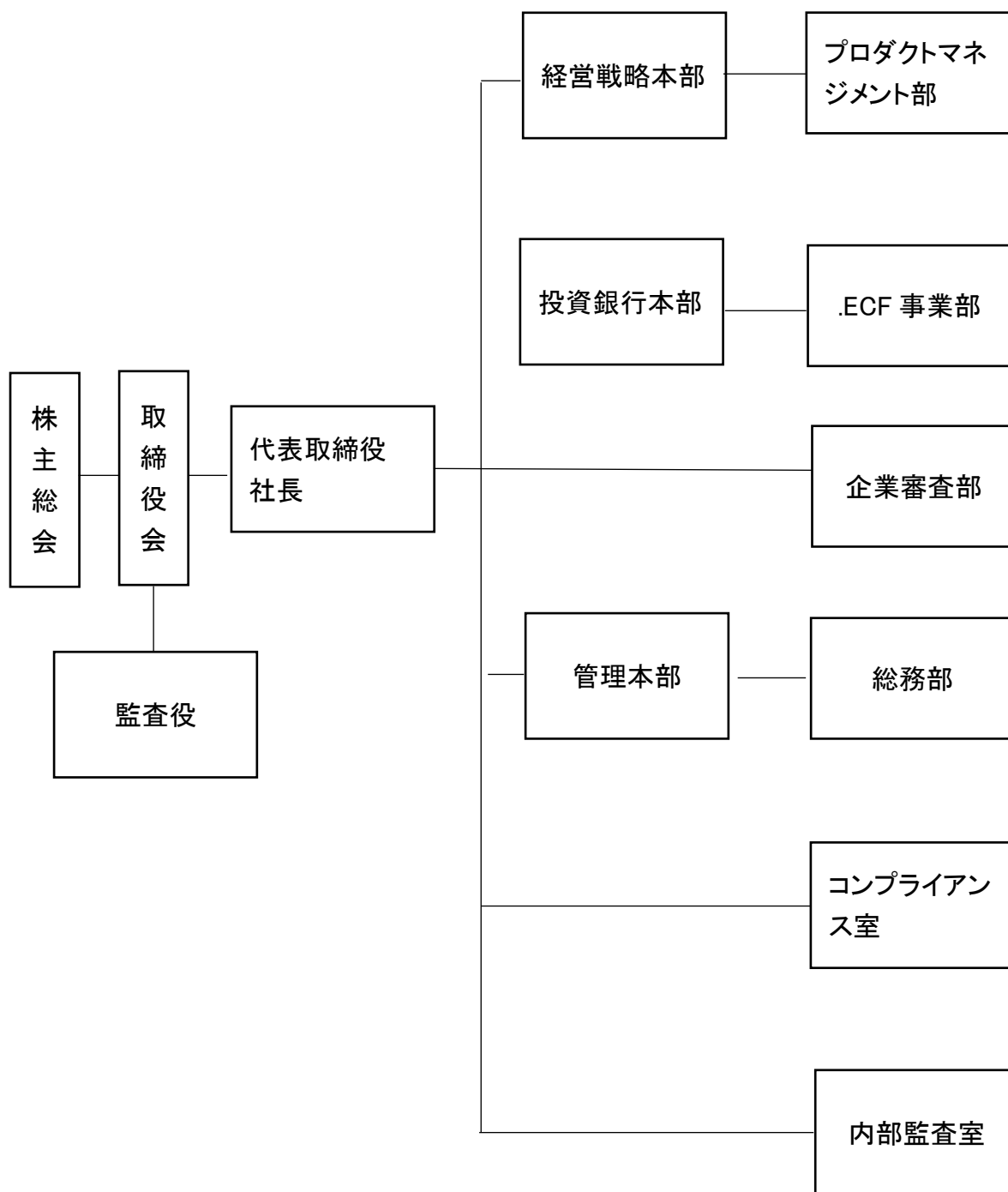
### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

2016年5月	DANベンチャーキャピタル株式会社設立
2016年6月	DAN1号投資事業有限責任組合 設定
2016年7月	ゴキゲン1号投資事業有限責任組合 設定
2017年7月	金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業務）登録
2017年9月	日本証券業協会、証券・金融商品あっせん相談センター加入 第一種少額電子募集取扱業務 営業開始
2019年10月	株式会社CAMPFIREとの資本業務提携に伴う第三者割当増資の実施により資本金1億5,855万円となる。
2020年7月	減資により資本金1億円となる。
2020年12月	本店を東京都渋谷区に移転。
2021年4月	商号を「株式会社 CAMPFIRE Startups」に変更

(2) 経営の組織

(2021年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2021 年 12 月 31 日現在)

株 主 名	持株数	持株比率
株式会社 CAMPFIRE	1,781,000 株	54.50%
出縄 良人	562,500 株	17.21%
株式会社 MJS Finance & Technology	515,000 株	15.76%
有限会社こおゆう	65,000 株	1.99%
ダンコンサルティング株式会社	32,000 株	0.98%
堀淵 昭洋	28,000 株	0.86%
中村 政温	24,000 株	0.73%
竹川 忠徳	24,000 株	0.73%
出縄 正人	20,000 株	0.61%
小谷 郁夫	11,000 株	0.34%

5. 役員の氏名又は名称

(2021 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称
代表取締役社長	出縄 良人
取締役	池田 好廣
取締役	田中 駆
取締役	荒木 隆義
取締役	中島 真
監査役	唐澤 貴夫

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2021 年 12 月 31 日現在)

氏 名	役職名
志村 実	専務執行役員 管理本部長 (内部管理統括責任者)
貫 雄彦	執行役員 コンプライアンス室長 (内部管理統括補助責任者)

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ・ 第一種少額電子募集取扱業務（金融商品取引法第 29 条の 4 の 2）
  - ① 募集の取扱（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号）
  - ② 金銭の預託（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 16 号）
- ・ 適格機関投資家等特例業務（金融商品取引法第 63 条）

(2) 金融商品取引業に付随する業務

株主名簿管理人業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2021 年 12 月 31 日現在)

事業所名	所在地
本 社	東京都渋谷区渋谷二丁目 22 番 3 号 渋谷東口ビル 5 階

9. 他に行っている事業の種類

コンサルティング事業（財務コンサルティング、M&A アドバイザリー）  
教育研修事業（ベンチャーキャピタリスト養成講座）

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 指定紛争解決機関、加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体

(1) 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度における我が国経済は、国内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が8月にピークを迎えた後、ワクチン接種の進展により一時落ち着きを取り戻し、経済活動の正常化が徐々に進んだことから持ち直しの動きがみられたものの、再び新たな変異株が発見される等先行き不透明な状況が続きました。国内の株式市場は、日経平均株価が年初27,575円で始まった後、年間を通して堅調な株価推移となり年末の日経平均株価は28,791円となりました。2021年の年間のIPO実績は125件となり、2007年以来の年間100件を超えとなりました。一方、非上場会社に対する投資活動は、コロナ禍によりCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）のうち本業の業績に影響を受けた会社などで一部、影響を受けたものと考えられますが、自らの事業分野に近い未上場のスタートアップを中心に投資額は総じて増加傾向となっております。

このような環境下、当社は2019年に親会社となった株式会社CAMPFIREとの関係強化を図り、本年度は2021年4月に社名をDANベンチャーキャピタル株式会社から株式会社CAMPFIRE Startupsに変更いたしました。当事業年度はリニューアル前の募集取扱を含めて16案件を取扱い、このうち8案件が成立し、募集総額は170,260千円となりました。募集取扱手数料は32,122千円と前期（2020年5月1日～2020年12月31日の8カ月決算）の11,999千円から大幅な増加となりました。なお、期末時点の投資会員数は、旧GoAngelにてご登録いただいた会員数も含めて4,526名となりました。

以上の結果、当期の営業収益は38,934千円（前期の18,047千円から20,877千円増加）となりました。一方、態勢整備に伴う人件費の増加及び事業拡大を図るべく広告宣伝費の増加等により、販売費および一般管理費は183,647千円（前期は44,601千円）となり、経常損失は146,238千円（前期は27,324千円の損失）となりました。また当期においてはGoAngelからCAMPFIRE Angelsへとサービス名称を変更したことに伴う固定資産除却損等を計上し、当期純損失は147,596千円（前期は29,608千円の損失）となりました。

なお、当期においては、2021年7月に親会社であるCAMPFIRE社向けに新株予約権を100百万円発行したことから、期末の純資産合計（資本金：100百万円、資本準備金：25百万円、繰越利益剰余金：△178,040千円、新株予約権：100,000千円）は、46,959千円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

当社は、第3期の2017年9月より、第一種少額電子募集取扱業務を開始しております。

### (1) 業績等の推移

(単位：千円)

区 分	第5期 2020年4月期	第6期 2020年12月期	第7期 (当事業年度) 2021年12月期
受入手数料	600	11,999	38,934
(委託手数料)	—	—	—
(引受・売出し・特定機関投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定機関投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)	600	11,999	32,122
(その他)	—	—	—
トレーディング損益	—	—	—
金融収益	—	—	—
その他手数料	13,339	6,048	6,812
純営業収益	13,939	18,047	38,934
経常利益	△36,989	△27,324	△146,238
当期純利益	△38,734	△29,608	△147,596
資本金	158,550	100,000	100,000
発行済株式総数	3,268,000株	3,268,000株	3,268,000株

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 有価証券引受・売買状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：千円)

区 分	第5期 2020年4月期	第6期 2020年12月期	第7期 (当事業年度) 2021年12月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	—
計	—	—	—

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
第5期 2020年 4月期	株券	-	-	-	6,750	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
第6期 2020年 12月期	株券	-	-	-	80,400	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
第7期 2021年 12月期	株券	-	-	-	170,260	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

- (3) その他の業務の状況

金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業）以外の状況は、以下のとおりです。

(単位:千円)

項目	第5期 2020年4月期	第6期 2020年12月期	第7期 (当事業年度) 2021年12月期
コンサルティング及びアドバイザー報酬	6,065	4,693	3,963
CVCサポート関連報酬	2,253	0	2,300
株主名簿管理報酬	2,400	1,115	429
教育研修事業	2,620	240	120

- (4) 自己資本規制比率の状況

当社は第一種少額電子募集取扱業のみのため、該当事項はありません。



## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	第5期 2020年4月期	第6期 2020年12月期	第7期 (当事業年度) 2021年12月期
使 用 人	11	13	20
(うち 外務員)	(2)	(2)	(9)

## III. 財産の状況に関する事項

## 1. 経理の状況

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
	金 額		金 額	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		69,068		69,096
預託金		1,000		11,732
顧客分別金信託	1,000		11,732	
立替金		-		
前払費用		12		605
未収収益		1,336		3,432
未収消費税		2,290		6,385
仮払税金		1,042		
その他の流動資産				
流動資産計		74,751		91,252
固定資産				
有形固定資産		205		174
器具備品	205		174	
無形固定資産		25,977		36,616
ソフトウェア	25,778		32,093	
ソフトウェア仮勘定			4,448	
商標権	199		74	
投資その他の資産		1,254		61
投資有価証券	1,000		0	
出資金	100		0	
長期前払費用	154		61	
長期滞留債権	3,046			
貸倒引当金	△ 3,046			
固定資産計		27,437		36,853
資産合計		102,188		128,105

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
	金額		金額	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		358		918
短期借入金				50,000
未払金		1,084		2,138
未払費用		5,995		12,067
未払法人税等		193		290
預り源泉所得税				32
仮受消費税等				
募集等受入金				15,700
その他の流動負債				
流動負債計		7,632		81,146
負債合計		7,632		81,146
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金				
資本準備金	25,000		25,000	
資本剰余金合計		25,000		25,000
利益剰余金				
その他の利益剰余金	△ 30,444		△ 178,040	
繰越利益剰余金				
利益剰余金合計		△ 30,444		△ 178,040
株主資本合計		94,555		△ 53,040
新株予約権				
新株予約権			100,000	
新株予約権合計				100,000
純資産合計		94,555		46,959
負債・純資産合計		102,188		128,105

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2020年5月1日	至 2020年12月31日	自 2021年1月1日	至 2021年12月31日
	金額		金額	
営業収益				
受入手数料		18,047		38,934
募集・売出しの取扱手 薄料	11,999		32,122	
その他の受入手数料	6,048		6,812	
金融収益		-		-
営業収益計		18,047		38,934
金融費用		-		-
純営業収益		18,047		38,934
販売費・一般管理費				
取引関係費		11,945		67,274
人件費		20,784		95,751
不動産関係費		3,539		1,671
事務費		2,209		6,608
減価償却費		3,813		9,016
租税公課		100		412
その他		2,209		2,911
販売費・一般管理費計		44,601		183,647
営業損失		26,554		144,712
営業外収益		2,005		17
営業外費用		2,776		1,543
経常損失		27,324		146,238
特別利益				
特別利益計		-		-
特別損失				
減損損失				
固定資産除却損	827		92	
貯蔵品廃棄損	1,260			
投資有価証券評価損			1,000	
特別損失計		2,087		1,092
税引前当期純損失		29,412		147,331
法人税、住民税及び事業税	196		265	
法人税等調整額				
法人税等合計		196		265
当期純損失		29,608		147,596

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年5月1日 至 2020年12月31日)							(単位:千円)	
科 目	株 主 資 本			資 本		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 計	株主資本合計			新株予約権
当 期 期 首 残 高	158,550	118,550	△ 152,935	△ 152,935	124,164		124,164	
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
資本金および資本準備金の減少資本金	△ 58,550	△ 93,550	152,100	152,100	0		0	
当 期 純 利 益			△ 29,608	△ 29,608	△ 29,608		△ 29,608	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	△ 58,550	△ 93,550	122,491	122,491	△ 29,608		△ 29,608	
当 期 末 残 高	100,000	25,000	△ 30,444	△ 30,444	94,555		94,555	
当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)							(単位:千円)	
科 目	株 主 資 本			資 本		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 計	株主資本合計			新株予約権
当 期 期 首 残 高	100,000	25,000	△ 30,444	△ 30,444	94,555		94,555	
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
資本金および資本準備金の減少資本金								
当 期 純 利 益			△ 147,596	△ 147,596	△ 147,596		△ 147,596	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						100,000	100,000	
事業年度中の変動額合計			△ 147,596	△ 147,596	△ 147,596	100,000	△ 47,596	
当 期 末 残 高	100,000	25,000	△ 178,040	△ 178,040	△ 53,040	100,000	46,959	

(4) 事業年度別注記表

前事業年度 (第6期)	当事業年度 (第7期)
<p>1. 重要な会計方針に係る事項 資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>固定資産の減価償却の方法 定額法</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費・・・支出時の費用として処理しております。</p> <p>その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項 資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>固定資産の減価償却の方法 定額法</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費・・・支出時の費用として処理しております。</p> <p>その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>2. 貸借対照表に関する注記 有形固定資産の減価償却累計額 5,765 千円 取締役との間の取引による金銭債務 該当なし</p>	<p>2. 貸借対照表に関する注記 有形固定資産の減価償却累計額 5,796 千円 取締役との間の取引による金銭債務 該当なし</p>
<p>3. 株主資本等変動計算書に関する注記 当期末における発行済株式の数 3,268,000 株</p>	<p>3. 株主資本等変動計算書に関する注記 当期末における発行済株式の数 3,268,000 株 当期末における新株予約権の発行額 100,000 千円</p>
<p>4. リースにより使用する固定資産に関する注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、複合プリンター等についてはリース契約により使用しております。</p>	<p>4. リースにより使用する固定資産に関する注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、複合プリンター等についてはリース契約により使用しております。</p>
<p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社は資産運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・預金については、全て普通預金により運用しております。</li> <li>・投資有価証券は取引企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクにさらされております。</li> <li>・出資金については、当社が無限責任組合員を務める投資事業有限責任組合の持分であり、価格変動リスクにさらされております。</li> <li>・差入保証金は、取引先の信用リスクにさらされております。</li> </ul>	<p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社は資産運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・預金については、全て普通預金により運用しております。</li> <li>・投資有価証券は取引企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクにさらされております。</li> <li>・出資金については、当社が無限責任組合員を務める投資事業有限責任組合の持分であり、価格変動リスクにさらされております。</li> <li>・差入保証金は、取引先の信用リスクにさらされております。</li> </ul>

## (5) 関連当事者に関する注記

前事業年度（第6期）

種類	親会社
会社等の名称	株式会社 CAMPFIRE
所在地	東京都渋谷区
資本金	100,000 千円
事業の内容	購入型クラウドファンディング事業、寄付型クラウドファンディング事業、それらに付帯する事業の企画・開発・運営
関連当事者が有する当社の議決権の数の割合	54.50%
当社と関連当事者との関係	業務委託
取引の内容	月額基本委託費及び個別委託費の支払
取引の種類別の取引金額	年間業務委託費：1,320 千円
取引条件及び取引条件の決定方針	業務委託費については一般的な取引条件と同様に決定しております。
債権債務に係る主な項目別の期末残高	該当なし

当事業年度（第7期）

種類	親会社
会社等の名称	株式会社 CAMPFIRE
所在地	東京都渋谷区
資本金	100,000 千円
事業の内容	購入型クラウドファンディング事業、寄付型クラウドファンディング事業、それらに付帯する事業の企画・開発・運営
関連当事者が有する当社の議決権の数の割合	54.50%
当社と関連当事者との関係	業務委託
取引の内容	システム開発費、出向人件費の支払、新株予約権
取引の種類別の取引金額	システム開発費： 5,940 千円 出向費： 21,767 千円 新株予約権： 100,000 千円
取引条件及び取引条件の決定方針	業務委託費については一般的な取引条件と同様に決定しております。
債権債務に係る主な項目別の期末残高	該当なし

## (6) 1株あたり情報に関する注記

項目	第7期
1株あたり純資産額	14円37銭
1株あたり当期純利益	△45円16銭

## 4. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先	借入金額
株式会社 CAMPFIRE	50,000 千円

5. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(1) 投資有価証券の内訳

投資有価証券は、当社が業務上の関係を有する企業の株式です。

(単位：千円)

ビズライト・テクノロジー 普通株式	前事業年度	当事業年度
取得価額	1,000	0
時価	1,000	0
評価損益	—	0

(2) 出資金の内訳

(単位：千円)

DAN 1 号投資事業有限責任組合持分	前事業年度	当事業年度
取得価額	100	0
時価	100	0
評価損益	—	0

6. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

7. 会計監査について

当社の財務諸表については、監査法人等による監査は受けておりません。

#### IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制及び実践

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、専務執行役管理本部長を内部管理の責任者である内部管理統括責任者とし、コンプライアンス室長を内部管理統括補助責任者として、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等を行っております。

また、顧客からの意見及び苦情につきましては、インターネット上に「お問い合わせ」のご案内を掲載し、電子メールによる受付を行っております。

なお、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等のご要望があった場合には、指定紛争解決機関として「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」をご案内させていただきます。

(2) 内部監査体制

内部統制及びガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、当社では内部監査室を設置し、会社の全部門及びシステムを対象として、業務プロセス等業務執行状況について監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善

に努めております。また、システムにつきましては、独立した専門家であるEGセキュアソリューションズ(株)によるシステム監査を受けております。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項目	2021年12月31日 現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 (2021年12月22日)	25,132
顧客分別金信託額	11,732
期末日現在の顧客分別金必要額	15,700

注：2021年12月23日約定成立のため、14,400千円の払い込みを行いました。

なお、当社では、監査法人やまぶきに、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第54号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。

#### ② 有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

### (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

#### ① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

#### ② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

### (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

#### ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

#### ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## V. 連結子会社の状況に関する事項

### 1. 子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等該当事項はありません。